



スルタン・クダラット州パリンバン町ルポケン集落で訪問客を迎えるラクダの踊り=5月19日撮影

Bangsamoro

報告

<第19話>
虐殺の村

ミンダナオ平和構築支援の現場から

中坪 央暁
(国際開発ジャーナル社編集委員)

セレベス海に面したミンダナオ島南西部スルタン・クダラット州パリンバン町のルポケン集落に着くと、道端から獅子舞のような“動物”が飛び出して一行を出迎えた。陽気な太鼓のリズムに合わせて跳ね踊るカラフルな2頭は、当地にいるはずもない砂漠のラクダを模しているという。中東から海を渡って広がったイスラム文化圏の東端、そしてフィリピンの南端に位置する二重に周縁の村に、こんな不思議な風習が息づく。

国際協力機構（JICA）は平和構築支援のクイック・インパクト事業（QIP）として、同集落に「多目的ホール」と呼ばれる住民集会所を建設した。5月19日の引き渡し式には、バンサモロ移行

委員会（BTC）や国際監視団（IMT）、JICAなどの関係者が出席し、約200人の地元住民とともに盛大に完成を祝った。集会所は演台付きホールと小部屋から成る床面積105㎡の簡素な施設なのだが、式典はちょっとしたお祭り騒ぎで、宴席には大きなマグロのカブト焼きまで供され、住民の歓迎ぶりがストレートに伝わってきた。

首都マニラから遠く離れた人口8万人余りのパリンバン町は、ミンダナオ紛争が激化するきっかけとなった事件の舞台として人々に記憶されている。ルポケン集落から約10km離れた海辺のマリスボン集落を訪ねると、廃屋のように見えるブロック積み・トタン屋根のモスクがひっそり建ってい

た。周りにはヤシ材や竹材づくりの民家が散在し、日盛りの村は静まり返っている。

マルコス独裁政権の戒厳令下にあった1974年9月24日、この「タクビル・モスク」にイスラム教徒の男性約1,500人が集められ、政府軍部隊や民兵組織によって銃殺される大虐殺事件が起きた。タクビルとはモスクを所有する一族の姓名である。当時5歳だった生き残りの一人、アブドゥルバヤン・タクビル（47歳）は「ある日、政府軍が攻めて来るというので、私たち家族は父に連れられて山に逃げました。銃声やんで村に戻ると、家々は焼き払われ、2人の叔父をはじめ男たちは全員殺されていました」。憩いの場でもあったモスクは“と殺場”と化し、集落は死臭に包まれていた。「後から聞いた話では、兵隊たちは『危害を加えないから出て来い』と呼び掛けて、隠れていた村人たちを引っ張り出し、男だけをモスクに集めて皆殺しにしたそうです」。犠牲者には11～12歳の少年もいた。約3,000人の女性と子どもは別の場所に集められ、娘たちは海軍や海兵隊の艦船に連れ込まれて暴行を受けたという。逃げ場もなく、助けを求める術もない辺地の村で、殺りくと破壊は数日間続いた。崩れた壁越しにモスクをのぞくと、

内部はガランとしていて、内壁は塗り直されたようだが、ブロックの外側には銃弾が貫通したと思しき痕跡が無数に残っている。

マリスボン虐殺事件は、政府に対するイスラム教徒の怒りと憎悪を燃え上がらせ、モロ民族解放戦線（MNLF）＝モロ・イスラム解放戦線（MILF）の前身＝による武装闘争が本格化した。同事件は1970年代、ミンダナオで繰り返されたイスラム教徒弾圧の中でも最大の惨事だが、政府の人権委員会が1,500人の虐殺を公式に認定したのは、実に40年後の2014年のことだった。ちなみにベトナム戦争中に世界に衝撃を与え、反戦運動が高まる契機となったソンミ村虐殺事件（1967年）の犠牲者は約500人とされる。

パリンバン町はMILFから分派した武装グループ、山中でケシを栽培する不法集団、ミンダナオ各地から流れて来た異なる民族の吹き溜まりになっており、政府軍の検問所襲撃、診療所の焼き討ち、有力者の殺害などが相次ぐ厄介な土地柄である。引き渡し式の盛り上がりを見ると、ささやかな集会所は、虐げられてきた人々にとって「見捨てられていない」ことを示す“目に見える証”として受け止められたのかも知れない。



紛争影響地域はミンダナオ島南部のバンサモロだけでなく、この国で2番目に大きい島の東側にも広がっている。最南部の都市ジェネラル・サントス、通称ジェンサンは、日本向けに輸出されるキハダマグロをはじめ同国最大の水揚げ量を誇る港町であり、ボクシング6階級を制覇した“フィリピンの英雄”マニー・パッキャオ（上院議員）が育った町としても知られる。そのジェンサンから車で約1時間半、さらに海沿いを南下したサランガニ州グラン町は、キリスト教徒が6割を占める半農半漁の田舎町だが、人口4,000



マリスボン虐殺事件が起きたモスクと生き残りの男性＝パリンバン町

人余りのブリアス集落はイスラム教徒が多数派であり、過去には政府軍とMILFの戦闘もあった。同集落でも住民集会所がパリンバン町と相前後して引き渡され、QIPの全20件が5月下旬に完了した。

QIPは、JICAのコタバト・ワールドオフィスが直接運営する「バンサモロ包括的能力向上プロジェクト」（通称CCDP・技術協力）の一つである。地域住民に目に見える形で“平和の果実”を示し、最終和平に向けた気運を醸成するとともに、中長期的な開発につなげることを目的に実施された。2014年4月のQIP実施合意に基づ

いて、フィリピン政府とMILFで構成するBTC、MILFの開発機関バンサモロ開発庁（BDA）、JICAの3者が協議し、貧困率や民族的なバランス、支援状況などを踏まえて当初の86候補から20事業に絞り込んだ。「なるべく広範な地域でバランス良く事業を展開することが求められ、アクセスしにくいスルー諸島3島で7件、ザンボアンガ半島でも2件実施しました」（長期専門家・西丸崇）。内訳は住民集会所17カ所、小学校の教室2カ所、農作物倉庫・天日干し場1カ所。集会所が大半を占めるのは、紛争中に学校やモスクが破壊されたり、公共施設がなかったりした地域で、「住民が集まれる場所がほしい」というコミュニティの要望が特に多かったためである。別の要因として、教室なら教育関連、農作物倉庫なら農業関連の政府予算や他ドナーの拠出もあるが、集会所は「多目的」ゆえに予算が付きにくい実情もある。

開発・行政サービスを担ってきたムスリム・ミンダナオ自治区（ARMM）政府ではなく、自らが主役として目に見える“成果品”を仕上げたことに、MILF側は手応えを得たようだが、バンサモロ基本法（BBL）審議をはじめ政治プロセスが足踏



完成した住民集会所で“自撮り”する家族＝サランガニ州グラン町

み状態にある中、「BBLが成立してバンサモロ政府が設立される前に、策定済みのバンサモロ開発計画で示された優先事業にどこまで手を付けるかは政治的に微妙な要素があって、カウンターパートの間でも調整できていない」（西丸）。とりあえずQIPで勢いを付けて、間髪入れずに個々の開発プロジェクトが続くというのが本来の目論見だったが、大統領選と政権交代をはさんで若干間延びする感は否めない。そもそも自治政府樹立に向けたバンサモロ議会選挙は、当初5月9日の全国一斉選挙に合わせて実施されるはずだった。逆に言えば、こうした状況だけに、失望感が広がらないよう手数をし続ける必要がある。

QIPすべての事業計画策定から設計・入札・施工監理支援まで担当した兎内文男（海外貨物検査（株）＝OMIC）は「地元業者の能力や治安の問題があって工事が遅れ、特にスルー諸島は日本人が現場に行けないこともあり、資機材調達や施工監理に苦労しました。また、事業が逆に争いのタネにならないよう関係機関や地域住民と協議しながら慎重に進めましたが、住民は協力的で期待の高さを感じました」と振り返った。



平地から丘陵にかけて広がるココナツやパームヤシ、バナナのプランテーション（農園）の真ん中を抜けて、道路建設が進められていた。マギンダナオ州ダトゥ・パグラス町は、人口4万2,000人の9割をイスラム教徒が占める町である。平和構築無償資金協力による道路整備事業（ミンダナオ紛争影響地域におけるコミュニティ開発計画）として実施中の道路整備の現場で、ヘルメット姿の仲田茂〈NTCインターナショナル（株）〉は「幹線道路と農園を結ぶ全長8.7kmに、道幅4mのコンクリート舗装道路を建設する計画です。このうち5km余りは改修ではなく、ほぼ新設です」と説明する。丘を越えて新道を通す区間や、老朽化した橋の架け替え工事もあり、工期は2017年11月までの2年間を予定している。

この町で唯一最大の収入源であるプランテーションは、日本を主な輸出先とするバナナ農園、フィリピン大手資本のパームヤシ農園のほか、地元のココナツ農園などが広大なエリアに混在しており、バナナだけでも約2,200人の農民・労働者が働く。「トラックが通れる道路を整備して農作物を出荷しやすくし、農業生産を高めることで、地元住民の雇用拡大や退役兵士の就労・社会復帰につながるのが目的です」（仲田）。プランテーションの中には集落が散在し、日本政府がミンダナオ和平支援（通称J-Bird）として拠出するARMM社会基金で建てられた学校や診療所もある。

平和構築無償の道路整備は、ダトゥ・パグラス町のほか、北コタバト州アラマダ町（8.6km）、南ラナオ州ブンバラン町（4.7km）の計3件あり、事業総額は11億1,700万円。いずれも紛争影響地域の農村と市場を結ぶ“Farm to Market”道路を整備し、地域の農業振興を支援する狙いがある。アラマダ町の現場では3月初旬、バンサモロを初訪問した北岡伸一JICA理事長が出席して起工式が行われた（当連載2016年5月号参照）。ブンバラン町では、めん類を製造する（株）ニッセーデリカが、イスラム教徒の農家に委託してソバ栽培事業を進めている（同2015年10月号参照）。とりわ



マギンダナオ州ダトゥ・パグラス町のプランテーションを抜ける道路建設予定地

け後者は、政府開発援助（ODA）のインフラ整備によって民間ビジネスを側面支援し、雇用創出につなげて、地域住民に恩恵をもたらす民間連携の試みとして注目される。



首都マニラのマラカニアン宮殿（大統領府）で6月30日、ロドリゴ・ドゥテルテ新大統領の就任宣誓式が行われた。国営テレビを除く内外メディアを排除し、アキノ前大統領派のレニー・ロブレド副大統領を出席させないなど、異例づくめの政権交代となった。初のミンダナオ出身の大統領であるドゥテルテ大統領は、就任演説で「政府への信頼が失われていることが真の課題であり、あらゆる政府機関の透明性を高める」と述べ、汚職一掃と犯罪取締を徹底する姿勢を強調した。

アキノ前政権の2013年3月に包括和平合意が結ばれたミンダナオ和平プロセスに関して、連邦制導入を掲げる新大統領は「憲法・法律の改正と整合しながら、すべての和平合意を履行することを約束する。平和を希求するモロ（イスラム教徒）の兄弟や指導者たちの結束、（それを支持する）人々の反応に励まされる思いだ。包括的な和平実現のために、先住民族をはじめ、あらゆる人々の参画を期待している」と言明した。注目の施政方針演説は7月25日に予定されている。

*文中敬称略（つづく）